

中小企業の現状と課題（第5報）

— PL 法施行に伴う企業の対策について（その2）—

田 淵 万左男*

The present condition and the problems in minor enterprises — The countermeasure for became effective “Law of PL” on the enterprises —

Masao TABUCHI

This report, the result of 2nd survey, about the countermeasures for become effective “Law of PL” on the minor manufactures. In that of 1st survey, which was made just before that law become effective, a few of them have generally taken countermeasures. In this 2nd survey, which was made in one year after law became effective, we sent a questionnaire to a company in same manner with the 1st one, and surveyed the state of affairs again. According to the answer, we expectedly confirmed that the number of companies which have taken measures increases extremely as compared with the last answer, and considered that they make a positive effort.

However, the organization of systematic action management in a company was not confirmed, because a point of view in this survey was fixed to “the defensive countermeasures against damages”. We therefore consider that it is necessary in the future to research “the preparation of the system for quality guarantee in a company”.

まえがき

本報告は、「PL 法施行に伴う中小製造業の対策について」の第2報である。前回の調査は同法施行の直前であり、企業における対策の実施率は概して低調であった。

今回の調査は、同法施行後1年を経過した時期にあたり、同種のアンケートを前回と同様の企業に発送して現状を再調査することとした。結果は、予想どおり前回に比較して対策の実施率は飛躍的に増加し、企業の積極的な努力の様子が認められた。しかし、調査の視点を「損失防御対策」に絞っているため、企業内部の組織的な管理体制については確認できない。したがって、今後は「社内の品質保証体制」などについても調査する必要があるものと考えている。

* 経営工学科

1. 調査結果の概要

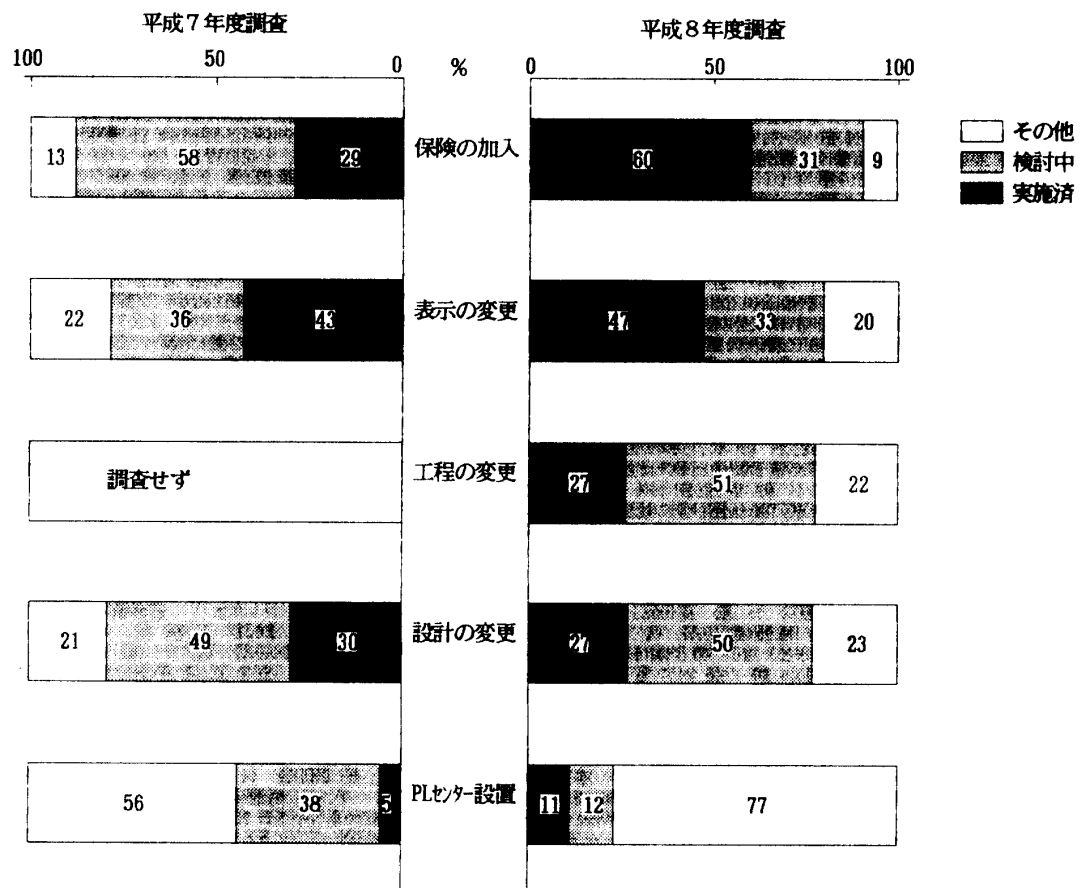
予想どおりではあるが、全体として平成7年度に比して平成8年度は、いずれの対策項目においても実施済みの企業数が増加している。項目別の実施率の推移は次のとおりである。

- 1) P L 保険への加入率：29%（7年度）から60%（8年度）に約2倍に増加している。
- 2) 製品説明書等の改正：43%（7年度）から47%（8年度）と顕著な変化は見られない。
- 3) 製品の設計等の変更：30%（7年度）から27%（8年度）と顕著な変化は見られない。
- 4) P L センターの設置：5%（7年度）から11%（8年度）に約2倍に増加している。

以上のように総体的には、第1に損失負担の「低減対策」としてP L 保険の利用を、次いで損害発生「予防対策」として、説明書の改正や設計変更等を実施している企業が多い。

なお、当然のことながら調査対象企業は両年とも同じであるが、調査票の回収企業は必ずしも同一ではない。したがって、上記の数字は概略の傾向として理解していただきたい。

図1. 中小製造業のP L 法対策実施状況
(平成7年度調査と平成8年度調査の概要比較)



2. PL保険への加入

損害賠償責任による損失負担の「低減対策」として最も関心が高く、総合的には既に加済みの企業比率は、60%と半数以上の企業がPL保険への加入を一応の対策と考えており、平成7年度に比較して2倍の増加を見せている。

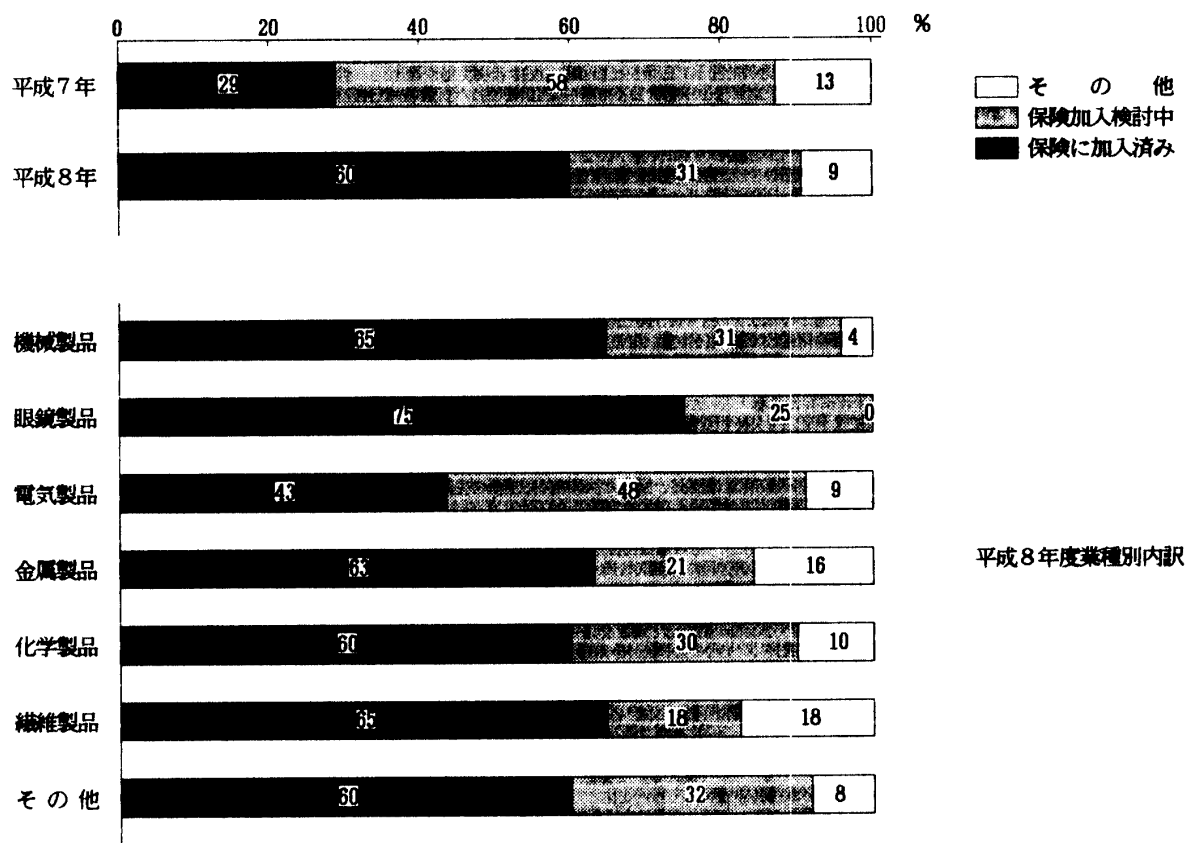
また、平成7年度は業種ごとの加入率に相当な開きが見られたが（10%～70%）、平成8年度はその差が縮まっている（43%～75%）。

なお、業種ごとの特徴を見れば以下のとおりである。

（1）最も加入率の高い業種は、平成7年度と同様に眼鏡製品製造業の75%であり、これに機械製品製造業と繊維製品製造業の65%、化学製品製造業の60%が続いている。

（2）逆に加入率の最も低いのは電気製品製造業であるが、それでも43%と平成7年度の21%に対して倍増している。

図2. PL保険への加入



3. 製品説明書の改正

総合的には、損失発生の予防対策としての製品安全対策の関心も高く、表示・警告の適正化のため、製品の説明書の改正を具体化している企業の比率は47%と約半数の企業に見られる。

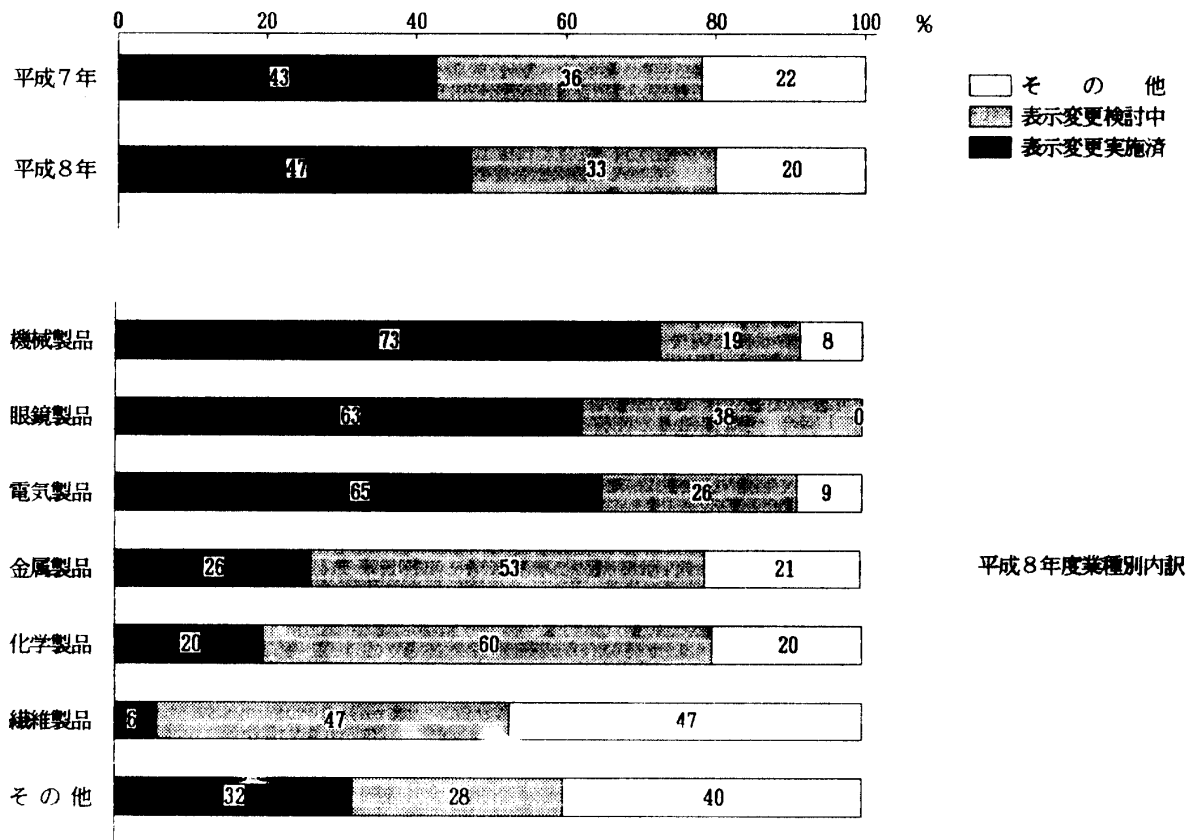
改正の実施率は平成7年度に比較してやや増加した傾向にはあるが大きな変化は見られない。また、検討中の企業が33%とやや数値は減少しているが変化なしと見てよいであろう。

なお、業種ごとの特徴を見れば以下のとおりである。

(1) 最も実施率の高い業種は、平成7年度と同様に機械製品製造業の73%であり、これに電気製品製造業の65%と眼鏡製品製造業63%が続いている。

(2) 逆に実施率の低いのは繊維製品製造業と化学製品製造業であり、それぞれ6%、20%となっている。やはり製品の特性によるものと見られ、大多数の企業が検討中ないしは必要なしとの見解を示している。

図3. 製品説明書の改正



4. 製造工程の変更

この調査項目は平成8年度において新しく追加したものである。すなわち、製品安全対策の一環として、製品自体の設計の変更は行わないが、品質維持・向上等の観点から製造工程への対策を考慮している企業も少なからず存在するものとの観点から行った。

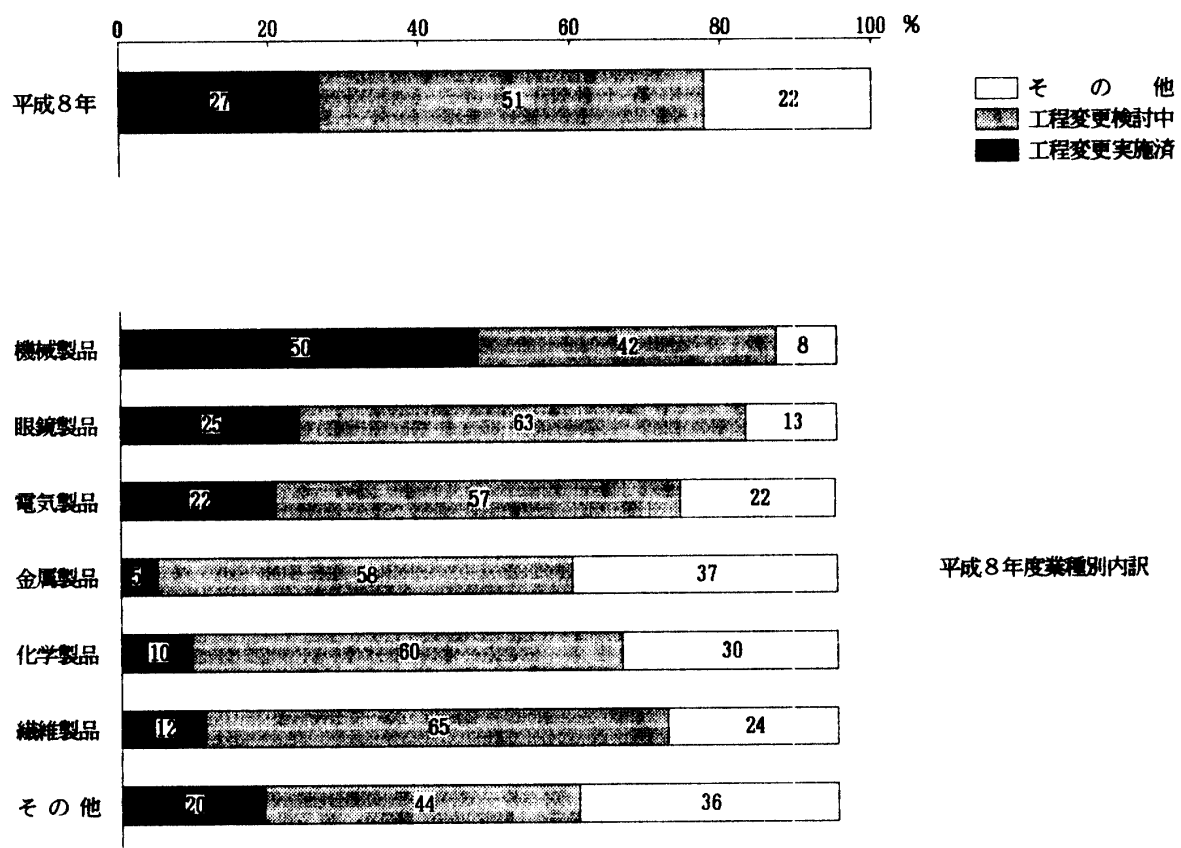
総合的には、製造工程の変更を既に実施している企業比率は27%と、製品の設計変更とほぼ同様の状態である。

なお、業種ごとの特徴を見れば以下のとおりである。

(1) 最も実施率の高い業種は、機械製品製造業の50%であり他の業種を大きく引き離しており、次ぎに眼鏡製品製造業の25%、電気製品製造業の22%が続いている。

(2) 逆に実施率の最も低い業種は金属製品製造業の5%であり、これに化学製品製造業の10%、繊維製品製造業の12%が続いている。

図4. 製造工程の変更



5. 製品の設計変更

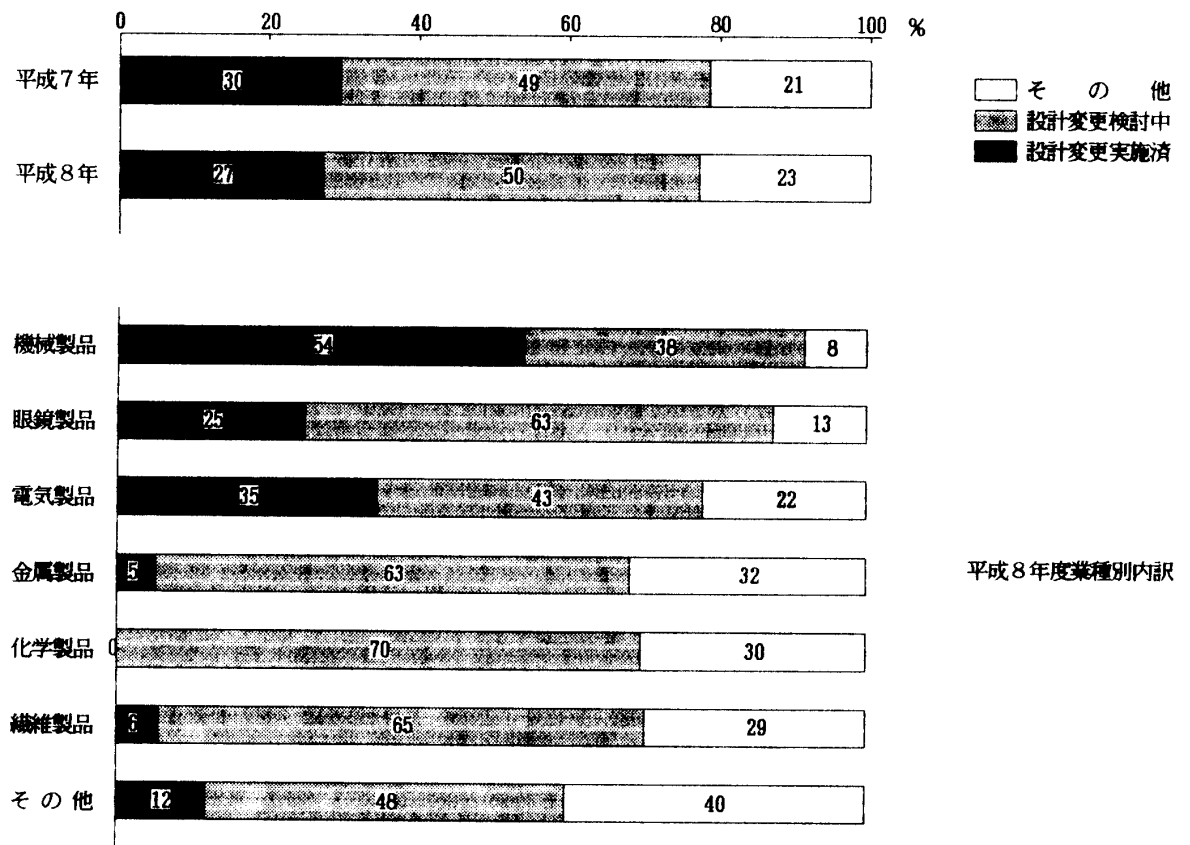
総合的には、既に製品の設計変更を実施している企業は27%と、平成7年度に比べて増加傾向は見られず、検討中との回答を寄せている企業も50%と変化はない。やはり、現在の自社製品についての基本的な変更は種々の点において困難を伴うとともに、そこまでの必要性はないとの見方にたっている企業が多いものと考えられる。

また、業種ごとの特徴を見れば以下のとおりである。

(1) 最も実施率の高い業種は、平成7年度と同様に機械製品製造業の54%であり、次ぎに電気製品製造業が35%と続いている。

(2) 逆に実施率の最も低いのは化学製品製造業であり、平成7年度と同様に具体的実施企業はなく、また、検討中との意向の企業が70%と製品の特性を示している。また、繊維製品製造業も実施率6%とほとんどの企業が今後の検討課題としている。

図5. 製品の設計変更



6. PLセンターの設置

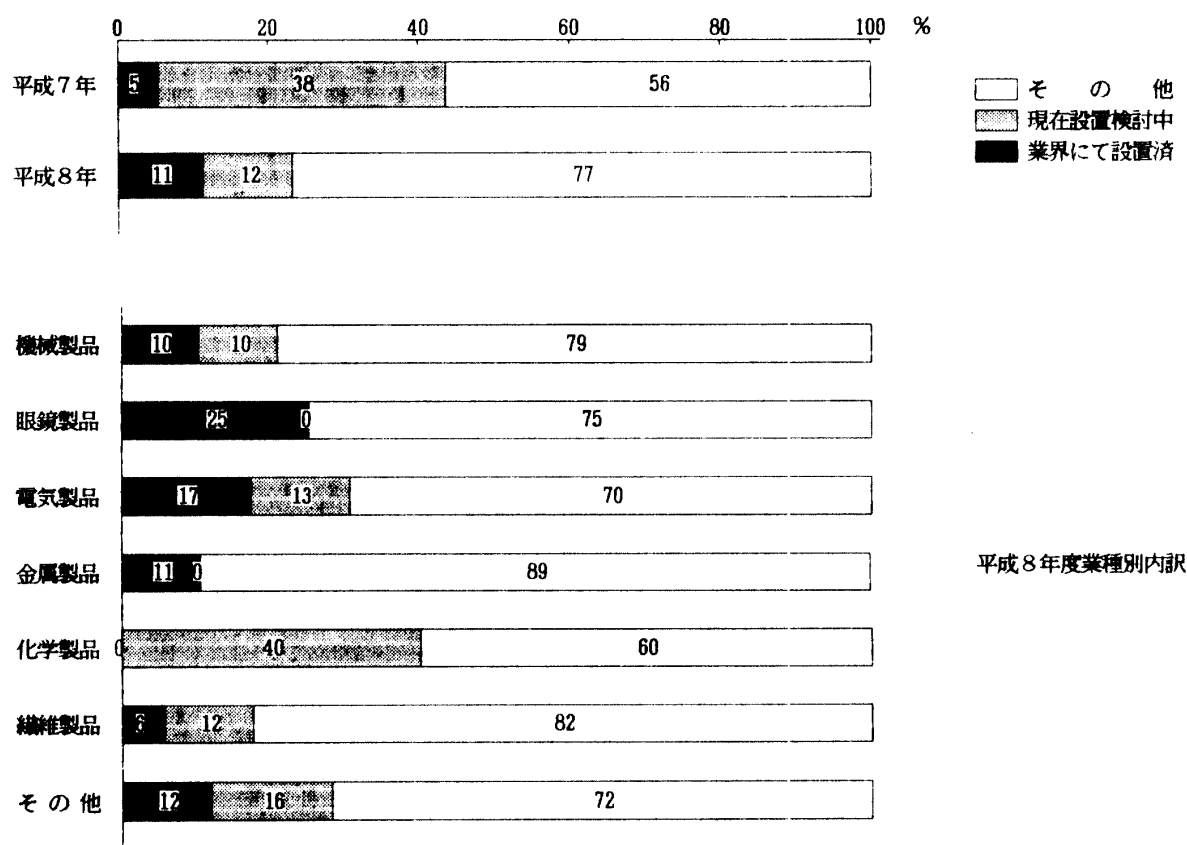
総合的には、既に業界にて設置済みの企業の比率は11%と非常に低く、平成7年度に比較して数値的には2倍以上の増加とはいえ低調である。しかも、設置の具体性のない企業の比率が77%と非常に高い数値を示している。すなわち、裁判前の紛争処理機関としてのPLセンターの設置は、わが国ではまだ活動機能についての未知数の面があり、今後の課題としての域を出ていない。

なお、業種ごとの特徴を見れば以下のとおりである。

(1) 眼鏡製品製造業においては、既に設置済みの企業比率が25%と他の業種に比べて比較的高いが、絶対値としては低く今後の課題となっている。

(2) 逆に、PLセンターの設置について具体化比率の低いのは化学製品製造業と金属製品製造業の、それぞれ0%、6%であり、製品の特性においても製造物責任法の対象品としてはやや距離があるとも見られる。

図6. PLセンターの設置



7. 調査状況の概要

(1) 調査方法の内容

- a) 調査対象企業の所在地 : 福井県、石川県、富山県、新潟県、長野県、岐阜県。
- b) 調査対象企業の規模 : 従業員規模 1,000人未満の製造業。
- c) 調査の実施方法 : 留置式郵送アンケート方式
- d) 調査の実施期間 : 1996. 6.10. ~ 9.30.

(2) 調査票発送・回収状況

- a) 調査票の発送・回収企業数 : 発送数500社、回収数215社（回収率43.0 %）
- b) 発送・回収企業の地域別の内訳数 — — — — —（図7参照）
- c) 回収企業の地域・業種別の内訳数 — — — — —（図8参照）

図7. 回収票の地域別内訳数

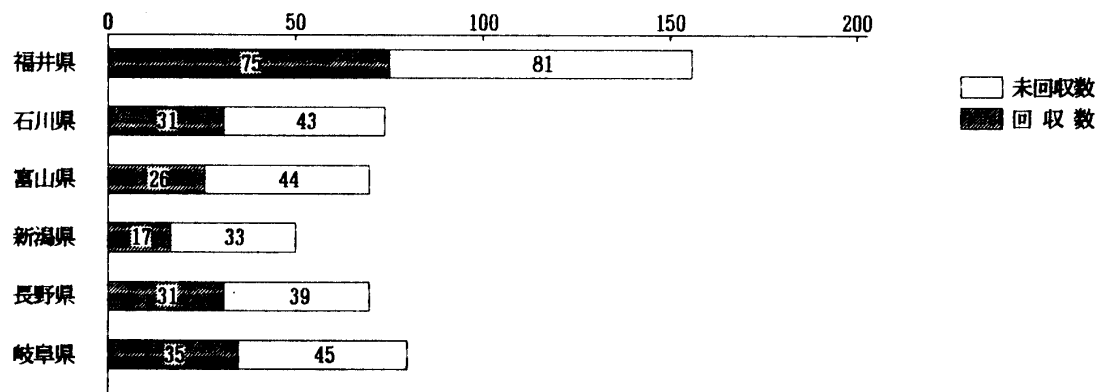
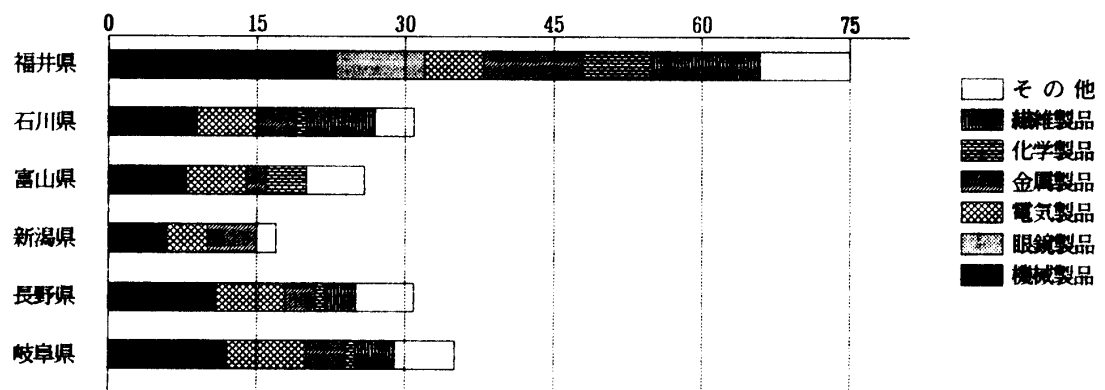


図8. 回収票の地域別業種別内訳数



8. 中小企業庁の調査結果について（参考）

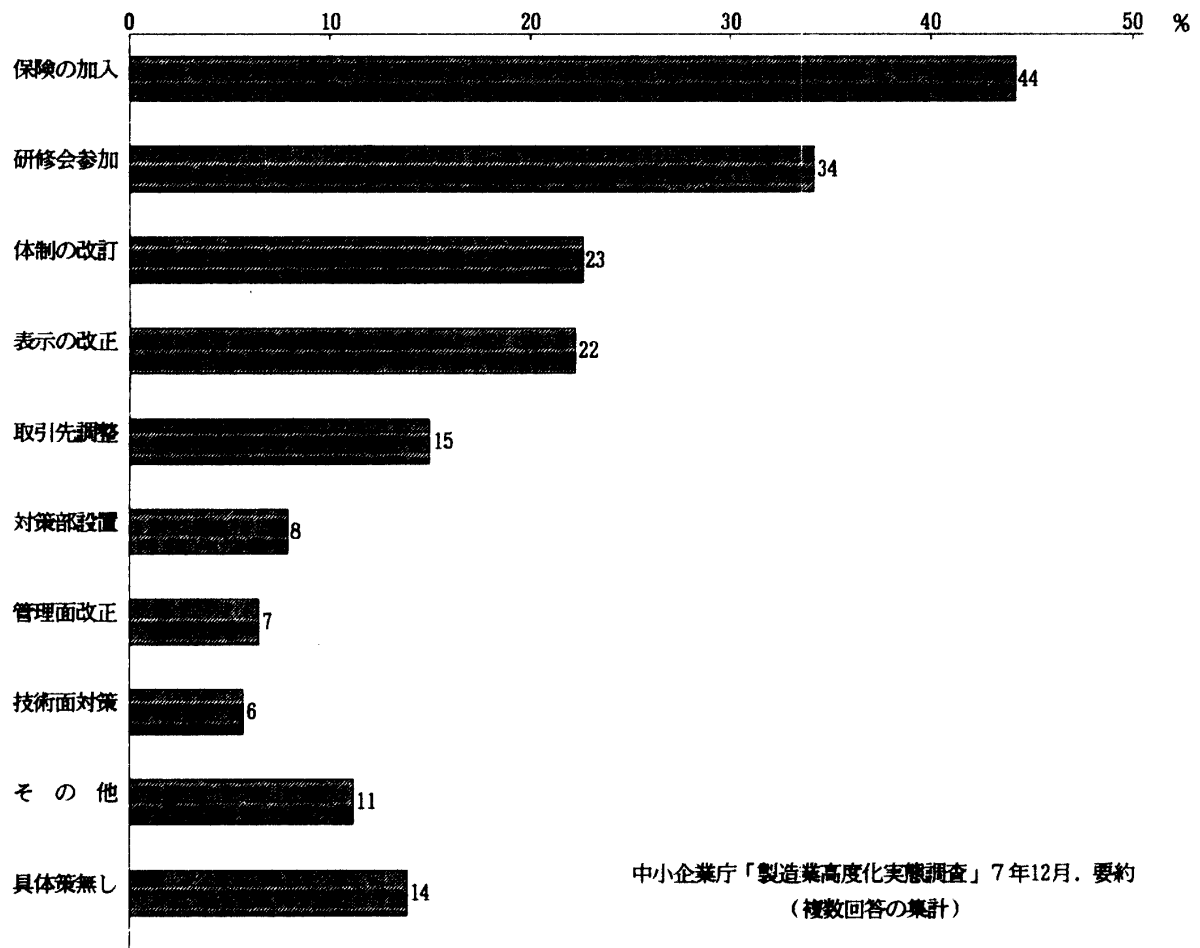
平成7年は、PL法の施行時期であることにともない、中小企業庁においても平成7年12月に「製造業高度化実態調査」の一環として、「中小製造業のPL法対策」に関して全国的な調査を行っており、その結果が発表されているので紙面を借りて概要を紹介しておくこととした。

下図に見るとおり、最も実施企業の多いのは「PL保険への加入」であり44%を示しており、やはり賠償責任の発生に備えての損失負担の低減が当面の対策であることが伺える。

次いで、種々の「研修会への参加」が34%となっているが、これは対策というよりも具体策模索のための研修であり、なにを行う必要があるのか検討中の実態を現しているものとみられる。

続いて社内の品質維持体制の整備や、表示・警告の不備に対する対策として製品説明書等の改正、その他の管理制度の見直しが行われている状態が推察できる。

図9. 中小製造業のPL法対策



9. まとめ

以上の調査結果をもとに、北陸地方の中小製造業のPL法対策の現状を考察すると、おおむね次のとおりの状況が推察される。

- (1) 賠償責任発生における「損失負担の低減」のためには、PL保険の加入を当面の対策としている企業が多く、業界平均にて加入率は60%を超えている。
- (2) 賠償責任発生に対する「損失発生の予防」のためには、説明書の改正等の表示・警告の整備を実施している企業が半数にのぼっている。
- (3) 裁判前の紛争処理機関としてのPLセンターの設置は、わが国ではまだ活動機能についての未知数の面があり、業界平均にて11%であり、今後の課題としての域を出ていない。

なお、PL法施行に伴う対策「PLP」としては、以下のように「PS」や「PLD」等が考えられ、企業においては種々の対策が検討されているであろうが、今回の調査においては当面の対策として5項目を選んだ。管理体制の整備等、時間をかけて行うべき対策も今後順次具体化されるものと見られる。

PLP (Product Liability Prevention: 製造物責任予防施策)

P S (Product Safety: 製品安全対策)	
1.企画・設計・開発段階の対策	2.製造・物流・販売段階の対策
3.保守・点検・修理段階の対策	4.表示・警告・説明書での対策
P L D (Product Liability Defense: 製造物責任防御対策)	
1.個別的・具体的事故処理対策	2.リコール(回収)での対策
3.文書管理、記録保存の対策	4.PL保険、信用回復の措置
そ の 他 の 対 策	
1.PLP推進体制の維持・管理	2.PLP教育・監査

(平成8年12月3日受理)